This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 09237580 A

(43) Date of publication of application: 09.09.97

(51) Int. CI

H01J 11/00 G09G 3/28 H01J 11/02

(21) Application number: 08312183

(22) Date of filing: 22.11.96

(30) Priority:

28.12.95 JP 07343244

(71) Applicant:

PIONEER ELECTRON CORP

(126

(72) Inventor:

AMAMIYA KIMIO

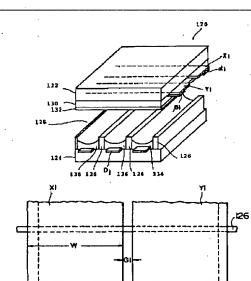
(54) SURFACE DISCHARGE AC TYPE PLASMA DISPLAY DEVICE AND ITS DRIVING METHOD

(57) Abstract:

PROBLEM TO BÉ SOLVED: To improve contrast of a plasma display device.

SOLUTION: In a surface discharge AC type plasma display device 120, a plurality of line electrode pairs Xi, Yi are formed parallelly to each other. A plurality of row electrodes Dj are formed so as to partition a unit emitting region with an intersection serving as the center at each crossing with the line electrode pair by opposing to the line electrode pair through a discharge space to extend virtically to the line electrode pair. The line electrode pair is coated with a dielectric layer, and the discharge space is sealed with mixed gas containing Ne, Xe at a 400 to 600Torr pressure. Width (w) of line electrode in the unit emitting region is formed $300_\mu m$ or more. In this way, emitting intensity by a discharge in no relation to a display is suppressed.

COPYRIGHT: (C) 1997, JPO



(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-237580

(43)公開日 平成9年(1997)9月9日

(51) Int.Cl. ⁵		識別記号	庁内整理番号	ΡI		技術表示箇所
H01J	11/00			H01J	11/00	K
G 0 9 G	3/28		4237-5H	G 0 9 G	3/28	E
H01J	11/02	•		H01J	11/02	Α
•	•		•		•	В

		審査請求	未請求 請求項の数17 OL (全 15 頁)
(21)出願番号	特願平8-312183	(71)出願人	000005016 パイオニア株式会社
(22)出顧日	平成8年(1996)11月22日	(72)発明者	東京都目黒区目黒1丁目4番1号 雨宮 公男
(31)優先権主張番号	特願平7-343244	·	山梨県甲府市大里町465番地 パイオニア
(32)優先日	平7 (1995)12月28日		株式会社ディスプレイ研究所内
(33)優先檔主張国	_日本 (JP)	(74)代理人	弁理士 藤村 元彦
	•	1	

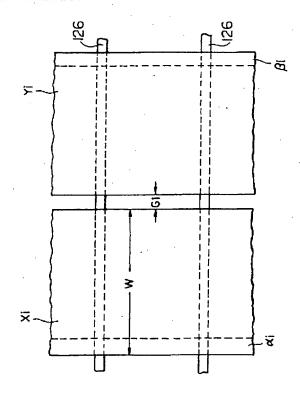
(54) 【発明の名称】 面放電交流型プラズマディスプレイ装置及びその駆動方法

(57)【要約】

【課題】 プラズマディスプレイ装置のコントラストを向上させる。

【解決手段】 面放電交流型プラズマディスプレイ装置において、複数の行電極対Xi,Yi を互いに平行に形成する。行電極対と放電空間を介して対向し行電極対と垂直に伸長して行電極対と交差する毎に交点を中心とする単位発光領域を画定するように、複数の列電極を形成する。行電極対を誘電体層にて被覆する。放電空間に、Ne・Xeを含む混合ガスを400~600 torrの圧力で封止する。単位発光領域内の行電極の幅wを300μm以上に形成する。

【効果】 表示とは無関係の放電による発光強度が抑制される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 互いに平行に伸長する複数の行電極対 と、前記行電極対と放電空間を介して対向するとともに 前記行電極対と直交する方向に伸長して前記行電極対と 交差する毎に交点を中心とする単位発光領域を画定する 複数の列電極と、前記行電極対を被覆する誘電体層とを 備える面放電交流型プラズマディスプレイ装置であっ て、

前記放電空間にはネオンとキセノンとを含む混合ガスが 400~600 torrの圧力で封止され、

前記単位発光領域内の行電極の幅を300μm以上に形 成していることを特徴とする面放電交流型プラズマディ スプレイ装置。

【請求項2】 互いに対向配置され且つ平行に伸長する 複数の行電極対と、前記行電極対と離間して対向すると ともに前記行電極対と直交する方向に伸長して前記行電 極対と交差する毎に交点を中心とする単位発光領域を画 定する複数の列電極と、前記行電極対を被覆する誘電体 層とを備え、前記単位発光領域内において、前記行電極 対の対をなす行電極の間隙を放電ギャップとして前記行 電極の間に予備放電パルスを印加して予備放電を行い、 次に前記単位発光領域の発光を選択し、次に選択された 発光の維持放電を行う面放電交流型プラズマディスプレ イ装置であって、

前記行電極の形状は、前記予備放電が前記放電ギャップ に近接する領域のみに制限されるように形成されている ことを特徴とする面放電型プラズマディスプレイ装置。

【請求項3】 前記行電極対の行電極の各々は、前記発 光画素領域毎に突出して先端部が前記放電ギャップを介 して互いに対向する突出部を有し、前記放電ギャップに 近接する領域は前記先端部を含むことを特徴とする請求 項2記載の面放電型プラズマディスプレイ装置。

前記行電極対の行電極の各々は、前記発 光画素領域毎に突出し且つ先端部が前記放電ギャップを 介して互いに対向する突出部を有し、

前記突出部は、前記先端部を含む幅広部と、前記幅広部 に続き前記幅広部よりも幅の小さい狭小部とを含み、

前記放電ギャップに近接する領域は、前記幅広部及び前 記狭小部のうち前記幅広部のみを含むことを特徴とする 請求項2記載の面放電型プラズマディスプレイ装置。

【請求項5】 前記幅広部は、前記先端部から前記狭小 部までの長さが30μmから120μmまでの長さに形 成されていることを特徴とする請求項4記載の面放電交 流型プラズマディスプレイ装置。

【請求項6】 前記誘電体層は、前記単位発光領域にお いて前記放電ギャップ近傍の膜厚が最も厚いことを特徴 とする請求項2記載の面放電交流型プラズマディスプレ イ装置。

【請求項7】 前記誘電体層は、前記単位発光領域にお いて前記放電ギャップ近傍の誘電率が最も小さくなって 50

いることを特徴とする請求項2記載の面放電交流型プラ ズマディスプレイ装置。

【請求項8】 互いに平行に伸長して対をなす行電極か らなる複数の行電極対と、前記行電極対と放電空間を介 して対向するとともに前記行電極対と直交する方向に伸 長して前記行電極対と交差する毎に交点を含む単位発光 領域を画定する複数の列電極と、前記行電極対を前記放 電空間に対して被覆する誘電体層とを備え、前記単位発 光領域内の行電極の幅を300μm以上に形成している プラズマディスプレイ装置において、画像の表示を行う 駆動方法であって、

全ての前記行電極対に第1予備放電パルスを同時に印加 して前記行電極対間に予備放電を生ぜしむる初期化行程 と、

前記行電極対に走査パルスを印加すると同時に前記列電 極に画素データパルスを印加して画素の発光及び不発光 の一方を選択する画素データを書き込む画素データ書き 込み行程と、

前記行電極対の行電極に交互に維持パルスを印加して画 素の選択された発光及び不発光状態の一方を維持する維 20 持放電行程と、

前記行電極対に消去パルスを印加して書き込まれた画素 データを消去する消去行程とを有し、

前記第1予備放電パルスは、前記維持パルスに比して立 ち上がりが緩やかなパルス波形を有して、前記予備放電 を前記単位発光領域内の行電極対間の間隙をなす放電ギ ャップに近接する領域のみに制限することを特徴とする プラズマディスプレイ装置の駆動方法。

【請求項9】 前記初期化行程は、前記第1予備放電パ ルスの印加終了直後に、前記行電極対の一方の行電極に 第2予備放電パルスを印加する行程をさらに含むことを 特徴とする請求項8記載のプラズマディスプレイ装置の 駆動方法。

【請求項10】 前記第1予備放電パルスは、前記一方 の行電極に印加される所定極性の第1サブバルスと、同 時に他方の行電極に印加され且つ前記第1サブパルスと は逆の極性を有する第2サブパルスとからなり、

前記第2予備放電パルスは、前記第1サブパルスとは逆 の極性を有するパルスであることを特徴とする請求項9 記載のプラズマディスプレイ装置の駆動方法。

【請求項11】 前記画素データ書込行程は、前記他方 の列電極にプライミングパルスを印加して前記行電極対 間に放電を励起せしめた直後に、前記他方の列電極に走 査パルスを印加すると同時に前記列電極に画素データパ ルスを印加する行程を含むことを特徴とする請求項8万 至請求項10に記載のプラズマディスプレイ装置の駆動 ·方法。

【謂求項12】 前記維持放電行程において、最初に印 加される維持バルスのバルス幅を、その次に印加される 維持パルスのパルス幅よりも長くすることを特徴とする

40

請求項8乃至請求項11のいずれかに記載のプラズマディスプレイ装置の駆動方法。

【請求項13】 互いに平行に伸長して対をなす行電極からなる複数の行電極対と、前記行電極対と放電空間を介して対向するとともに前記行電極対と直交する方向に伸長して前記行電極対と交差する毎に交点を含む単位発光領域を画定する複数の列電極と、前記行電極対を前記放電空間に対して被覆する誘電体層とを備え、前記行電極対は前記単位発光領域毎に放電ギャップを介して互いに対向して突出する突出部を有するプラズマディスプレイ装置において、画像の表示を行う駆動方法であって、全ての前記行電極対に第1予備放電バルスを同時に印加して前記行電極対間に予備放電を生ぜしむる初期化行程と

前記行電極対に走査バルスを印加すると同時に前記列電極に画素データバルスを印加して画素の発光及び不発光の一方を選択する画素データを書き込む画素データ書き込み行程と、

前記行電極対の行電極に交互に維持バルスを印加して画 素の選択された発光及び不発光状態の一方を維持する維 20 持放電行程と

前記行電極対に消去パルスを印加して書き込まれた画素データを消去する消去行程とを有し、

前記第1予備放電バルスは、前記維持バルスに比して立ち上がりが綴やかなバルス波形を有して、前記予備放電を前記単位発光領域内の行電極対間の間隙をなす放電ギャップに近接する領域のみに制限することを特徴とするプラズマディスプレイ装置の駆動方法。

【請求項14】 前記初期化行程は、前記第1予備放電パルスの印加終了直後に、前記行電極対の一方の行電極 30に第2予備放電パルスを印加する行程をさらに含むことを特徴とする請求項13記載のプラズマディスプレイ装置の駆動方法。

【請求項15】 前記第1予備放電バルスは、前記一方の行電極に印加される所定極性の第1サブバルスと、同時に他方の行電極に印加され且つ前記第1サブバルスとは逆の極性を有する第2サブバルスとからなり、

前記第2予備放電バルスは、前記第1サブバルスとは逆の極性を有するバルスであることを特徴とする請求項1 4記載のプラズマディスプレイ装置の駆動方法。

【請求項16】 前記画素データ書込行程は、前記他方の列電極にプライミングパルスを印加して前記行電極対間に放電を励起せしめた直後に、前記他方の列電極に走査パルスを印加すると同時に前記列電極に画素データパルスを印加する行程を含むことを特徴とする請求項13乃至請求項15のいずれかに記載のプラズマディスプレイ装置の駆動方法。

【請求項17】 前記維持放電行程において、最初に印加される維持パルスのパルス幅を、その次に印加される維持パルスのパルス幅よりも長くすることを特徴とする 50

請求項13乃至請求項16のいずれかに記載のプラズマ ディスプレイ装置の駆動方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

(発明の属する技術分野)本発明は、面放電型プラズマディスプレイ装置及びその駆動方法に関する。

[0002]

【従来の技術】プラズマディスプレイ装置は、薄形の2 次画面表示装置の1つとして近年様々な研究がなされて おり、その1つにメモリ機能を有するマトリクス方式の 面放電交流型プラズマディスプレイパネルが知られてい る。面放電交流型プラズマディスプレイパネルの多く は、3電極構造を採っている。このタイプのプラズマデ ィスプレイパネルにおいて、2枚の基板、すなわち前面 ガラス基板及び背面ガラス基板が所定間隙を介して対向 配置されている。表示面としての上記前面ガラス基板の 内面(背面ガラス基板と対向する面)には、互いに対を なして平行に伸長する行電極対の複数がサスティン電極 対として形成されている。背面ガラス基板には、行電極 対と交差するように複数の列電極がアドレス電極として 伸長形成され、さらに蛍光体が塗布されている。上記表 示面側から見た場合、行電極対と列電極との交差部を中 心として、1画素に対応する画素セルが構成され、1つ の画素セルにおいて、交差部近傍の行電極の間隙が放電 ギャップとなっている。

【0003】画素セルの各々が上述の如く形成されている面放電交流型プラズマディスプレイパネルを駆動する場合、各セルに対して各サプフレーム毎のセルの発光の有無を選択しなければならない。この時、各サプフレームにおいて、表示データの違いによるセル間の発光状態の違いを均一にするために、行電極対の行電極間にリセットパルスを印加して生じるリセット放電によって全てのセルの初期化を行っている。次に、データに従って選択した列電極に走査パルスを印加して列電極一行電極間で選択放電を生ぜしめ、セルへのデータの書き込みを行うものである。

(0004) このセルの初期化及びデータ書き込みにおいて、リセット放電により全セルに予め一定量の壁電荷を生ぜしめ、走査パルスの印加により、いわゆる選択放電によりセルの壁電荷を増大せしめて発光させるセルを選択する選択書き込みを行う場合と、選択放電によりセルの壁電荷を消滅せしめて未発光とするセルを選択する選択消去を行う場合と、がある。次に、サスティンパルスを印加して、選択書き込みの場合は選択したセルにおいて発光の維持放電を生ぜしめ、選択消去の場合は未選択のセルにおける発光の維持放電を生ぜしむる。さらに、所定時間の経過後、いずれのデータ書き込みにおいても消去パルスの印加によりセルに書き込まれたデータを消去するのである。

【0005】故に、セルの発光を選択しない、いわゆる「黒表示」の場合でも、セルにおいてリセット放電は必ず行われる。また、データの書き込み方法が選択消去の場合は、データを書き込むための選択放電、すなわち壁電荷を消滅させる放電も「黒表示」に含まれる。故に、セルを未発光とする場合においても、「黒表示」におけるセルの放電によりセルは若干の輝度を有している。

【0006】一般に、リセットバルスの電圧は、壁電荷を生成するために、データ走査バルスの電圧に比較するとそのレベルがかなり大きいので、「黒表示」における10発光強度はリセット放電によるものが多くを占めている。また、プラズマディスプレイバネルのコントラストは、リセット放電発光の輝度と維持放電発光の輝度との比で決まる。故に、上述の「黒表示」における放電は、リセット放電発光による輝度を大きくするので、プラズマディスプレイパネルのコントラストを悪化させる一因となっている。

【0007】そこで、コントラストを改善するために、 リセット放電や選択放電において、パルス電圧を低下し たり、パルス形状を立ち上がり時定数の大なる波形にし たり、またはパルス幅を短縮するなどして、これらの放 電を弱めることが行われてきた。しかしながら、選択消 去が行われる場合、リセット放電を弱くすると生成する 壁電荷量が少なくなるために、初期化が不完全になった り、データを書き込む際の列電極-行電極間の電位差が 小さくなったりする。このため、列電極-行電極間の放 電が不安定になったり、また、確実にセルを選択消去す ることができなくなったり等により、誤表示が発生し易 くなる。また、選択書き込みの場合も、同様に、初期化 や選択放電が不安定になるため、誤表示が発生し易くな 30 っている。さらに、選択消去や選択書き込み方式のいず れにおいても、リセット放電によって生じた荷電粒子 は、時間経過と共に徐々に消滅するので、リセット放電 の後、走査パルスが印加されるまでの時間が長くなる。 例えばn行目における各画素セルの放電空間内に存在す る荷電粒子の量は、走査パルスの印加直前において微量 となる。この時、微量の荷電粒子しか存在していない画 素セルに対して、パルス幅の狭い走査パルスの同時印加 を行っても直ちに放電が開始されないため、画素データ に対応した壁電荷を形成することができない場合があ る。

【0008】または、電圧を下げたりバルス幅を短くするなどしてリセット放電や選択放電を弱くして行った場合、生成される壁電荷量が元来少ないので、誘電体層において、壁電荷は、分布が放電ギャップ側に偏り、バス電極に近づくにつれて裾を引くように徐々に壁電荷密度が減少する。データの書き込み時において、データに応じてセルの発光を選択する選択放電は、列電極及び行電極間の電位差により放電するが、放電ギャップより最も離れた行電極のバス電極近傍は、壁電荷密度が低いこと 50

もあって、列電極及び行電極間の電位差に対する寄与が 少なく、放電ギャップ近傍の壁電荷だけが選択放電を発 生させるための壁電荷として作用していた。従って、リ セット放電で生じた壁電荷の一部のみしか選択放電での 放電開始には使われず、リセット放電で無駄な発光をさ せることとなり、プラズマディスプレイ装置のコントラ ストを悪化させる一因となっていた。

[0009]

(発明が解決しようとする課題)本発明の主たる目的は、上記問題点に鑑みて、各セルの初期化放電、及びデータの書き込み時の選択放電を安定に生ぜしめながらもプラズマディスプレイ装置のコントラストを向上させる面放電交流型プラズマディスプレイ装置を提供することである。

【0010】本発明のさらなる目的は、画素データに対応した正確な発光表示が可能なマトリクス方式プラズマディスプレイパネルの駆動方法を提供することである。 【0011】

【課題を解決するための手段】本発明の面放電交流型プラズマディスプレイ装置は、互いに平行に伸長する複数の行電極対と、前記行電極対と放電空間を介して対向するとともに行電極対と直交する方向に伸長して前記行電極対と交差する毎に交点を中心とする単位発光領域を画定する複数の列電極と、前記行電極対を被覆する誘電体層とを備える面放電交流型プラズマディスプレイ装置であって、前記放電空間にはネオンとキセノンとを含む混合ガスが400~600torrの圧力で封止され、前記単位発光領域内の行電極の幅を300μm以上に形成しているものである。

【0012】さらに、本発明の面放電交流型プラズマディスプレイ装置は、互いに対向配置され且つ平行に伸長する複数の行電極対と、前記行電極対と離間して対向するとともに行電極対と直交する方向に伸長して前記行電極対と交差する毎に交点を中心とする単位発光領域を画定する複数の列電極と、前記行電極対を被覆する誘電体層とを備え、前記単位発光領域内において、前記行電極の間に予備放電バルスを印加して予備放電を行い、次に前記単位発光領域の発光を選択し、次に選択された発光の維持放電を行う面放電交流型プラズマディスプレイ装置であって、前記行電極の形状は、前記予備放電が前記放電ギャップに近接する領域のみに制限されるように形成されているものである。

(0013) また、本発明の面放電交流型プラズマディスプレイ装置の駆動方法は、互いに平行に伸長して対をなす行電極からなる複数の行電極対と、前記行電極対と放電空間を介して対向するとともに前記行電極対と直交する方向に伸長して前記行電極対と交差する毎に交点を含む単位発光領域を画定する複数の列電極と、前記行電極対を前記放電空間に対して被覆する誘電体層とを備

え、前記単位発光領域内の行電極の幅を300μm以上 に形成しているプラズマディスプレイ装置において、画 像の表示を行う駆動方法であって、全ての前記行電極対 に第1予備放電パルスを同時に印加して前記行電極対間 に予備放電を生ぜしむる初期化行程と、前記行電極対に 走査パルスを印加すると同時に前記列電極に画素データ パルスを印加して画素の発光及び不発光の一方を選択す る画素データを書き込む画素データ書き込み行程と、前 記行電極対の行電極に交互に維持バルスを印加して画素 の選択された発光及び不発光状態の一方を維持する維持 10 放電行程と、前記行電極対に消去パルスを印加して書き 込まれた画素データを消去する消去行程とを有し、前記 第1予備放電パルスは、前記維持パルスに比して立ち上 がりが緩やかなパルス波形を有して、前記予備放電を前 記単位発光領域内の行電極対間の間隙をなす放電ギャッ プに近接する領域のみに制限するものである。

【0014】さらに、本発明の面放電交流型プラズマデ ィスプレイ装置の駆動方法は、互いに平行に伸長して対 をなす行電極からなる複数の行電極対と、前記行電極対 と放電空間を介して対向するとともに前記行電極対と直 20 交する方向に伸長して前記行電極対と交差する毎に交点 を含む単位発光領域を画定する複数の列電極と、前記行 電極対を前記放電空間に対して被覆する誘電体層とを備 え、前記行電極対は前記単位発光領域毎に放電ギャップ を介して互いに対向して突出する突出部を有するプラズ マディスプレイ装置において、画像の表示を行う駆動方 法であって、全ての前記行電極対に第1予備放電パルス を同時に印加して前記行電極対間に予備放電を生ぜしむ る初期化行程と、前記行電極対に走査パルスを印加する と同時に前記列電極に画素データパルスを印加して画素 30 の発光及び不発光の一方を選択する画素データを書き込 む画素データ書き込み行程と、前記行電極対の行電極に 交互に維持パルスを印加して画素の選択された発光及び 不発光状態の一方を維持する維持放電行程と、前記行電 極対に消去パルスを印加して書き込まれた画素データを 消去する消去行程とを有し、前記第1予備放電パルス は、前記維持パルスに比して立ち上がりが緩やかなパル ス波形を有して、前記予備放電を前記単位発光領域内の 行電極対間の間隙をなす放電ギャップに近接する領域の みに制限するものである。

【0015】本発明のプラズマディスプレイ装置によれば、行電極対の行電極の幅が300μm以上と長いので電極面積が拡大されるので、セルにおける維持放電による発光強度が増大するので、プラズマディスプレイ装置のコントラストが向上する。本発明のプラズマディスプレイ装置によれば、セルの発光維持を行う前の予備放電が行電極対の行電極間の放電ギャップ近傍に制限されて生じるので、表示に関係しない放電による発光強度が抑制されて、プラズマディスプレイ装置のコントラストが向上する。

【0016】本発明のプラズマディスプレイ装置の駆動方法によれば、セルにおける維持放電による発光強度が増大するので、プラズマディスプレイ装置のコントラストが向上し、表示に対応した放電が確実に単位発光領域内で生じるので的確な表示が行われる。本発明のプラズマディスプレイ装置の駆動方法によれば、セルの発光維持を行う前の予備放電が行電極対の行電極間の放電ギャップ近傍に制限されて生じるので、表示とは無関係の放電による発光強度が抑制されてプラズマディスプレイ装置のコントラストが向上する。

[0017]

【発明の実施の形態】本発明の面放電交流型プラズマディスプレイ装置及びその駆動方法の実施例を図面を参照しながら説明する。図1は、プラズマディスプレイパネルの詳細を示す構成図であり、符号120は、3電極構成を採る面放電交流型プラズマディスプレイバネル120の画素セルの複数を示す。このプラズマディスプレイパネルは、例えば100~200μmの間隙を介して互いに平行に対向する透明なガラス製の前面基板122及び背面基板124と、背面基板124において1つの方向に対して互いに平行に延在し隣接し合う隔壁126,126とにて放電空間128を画定する。

【0018】前面基板122は表示面となり、この前面 基板122の背面基板124と対向する面には、複数の 行電極Xi, Yi (i=1,2,・・・,n) が、サスティン電 極として、例えばITOや酸化錫(SnO)などの蒸着 によりおよそ数百nmの膜厚で互いに平行に伸長形成さ れている。各行電極Xi, Yiには、電極としての導電 性を高めるために、行電極Xi, Yiの幅に対して幅の 狭い金属製のバス電極αi, βi が、それぞれ補助電極 として行電極Xi, Yi に密着形成されている。さら に、互いに隣接する行電極Xi, Yiの2本は、対をな して行電極対 (Xi, Yi) を構成している。次に、こ れらの行電極Xi, Yiを被覆するように誘電体層13 Oが約20~30μmの膜厚で形成され、この誘電体層 130に接して酸化マグネシウム (MgO) からなるM g O 層 1 3 2 が、およそ数百 n m の膜厚で積層形成され ている。

【0019】一方、背面基板124において、前面基板 122との間隙を保持するために形成される隔壁126 は、例えば厚膜印刷技術を用いて、長手方向が行電極X i , Yi と直交する方向に伸長して、例えば幅 50μ m 且つ間隔が 400μ mとなるように互いに平行に形成される。なお、隔壁126の間隔は 400μ mに限らず、表示面となるプラズマディスプレイパネルのサイズや画素数に応じて適切な値に変更することができる。

【0020】さらに、互いに隣接する隔壁126,126の間に、例えばアルミニウム(Al)やアルミニウム合金からなる列電極Dj(j=1,2,・・・,m)が、アドレス電極として、行電極Xi,Yiの伸長方向と直交する

方向に、およそ100nmの膜厚で形成されている。この列電極Djは、AlやAl合金などの反射率の高い金属にて作製されるので、波長帯域:380~650nmにおいて80%以上の反射率を有する。なお、この列電極Djは、AlやAl合金に限らず、高い反射率を有するCu, Auなど適宜の金属や合金にて作製することができる。

[0021] さらに、各列電極 D_j を覆いながら蛍光体膜 136 が例えば $10\sim30$ μ mの膜厚で発光層として形成されている。上述のように、各電極 X_i , Y_i , D_j 、誘電体層 130 及び発光層 136 が形成された前面基板 122 及び背面基板 124 が封着されて放電空間 128 の排気が行われ、さらにベーキングによりMgO層 132 の表面の水分が除去される。次に、放電空間 128 に希ガスとしての例えば $Ne \cdot Xe$ ガスを 3 から 7% を含む不活性混合ガスの $400\sim600$ torrが封入封止される。

【0022】このようにして、対をなす行電極Xi,Yi とこれらの行電極と交差する列電極Dj との交点を中心する単位発光領域が1画素セルPi,j として画定され、この画素セルPi,j は、電極Xi,Yi,Dj 間の放電により蛍光体が励起されて発光する。すなわち、各画素セルPi,j では、電極Xi,Yi,Dj 間の電圧印加によって、画素セルPi,j の発光放電の選択、維持及び消去が行われ、発光が制御される。

【0023】次に、行電極Xi, Yi の形状及び寸法について説明する。図2に、行電極対Xi, Yi の構成の第1の実施例を示す。行電極対Xi, Yi は、上述のように、互いに所定距離を介して対向しながら互いに平行に伸長形成されている。本実施例において、行電極対をなす行電極Xi, Yi の各々は、適宜の膜厚を有し、その幅wは 300μ m以上に形成されている。なお、行電極Xi, Yi の幅wは、 300μ m以上の長さであれば適宜の値を採り得るものである。また、1つの単位発光領域における行電極の長さは、隔壁126の間隔に相当する。そして、上記構成においては、1つの画素セルにおける行電極対Xi, Yi の間隙G1が、放電ギャップとなる。

【0024】図3は、上記プラズマディスプレイパネル 120を駆動する駆動装置の構成を示す。図3におい 40 て、同期分離回路201は、供給された入力ビデオ信号中から水平及び垂直同期信号を抽出してこれらをタイミングパルス発生回路202に供給する。タイミングパルス発生回路202は、これら抽出された水平及び垂直同期信号に基づいた抽出同期信号タイミングパルスを発生してこれをA/D変換器203、メモリ制御回路205及び読出タイミング信号発生回路207の各々に供給する。A/D変換器203は、上記抽出同期信号タイミングパルスに同期して入力ビデオ信号を1画素毎に対応したディジタル画素データに変換し、これをフレームメモ 50

リ204に供給する。メモリ制御回路205は、上記抽出同期信号タイミングパルスに同期した書込信号及び読出信号をフレームメモリ204に供給する。フレームメモリ204は、書込信号に応じて、A/D変換器203から供給された各画素データを順次取り込む。また、フレームメモリ204は、読出信号に応じて、このフレームメモリ204内に記憶されている画素データを順次出して次段の出力処理回路206へ供給する。読出するための各種タイミング信号を発生してこれらを行電極駆動パルス発生回路210及び出力処理回路206の各々に供給する。出力処理回路206は、読出しタイミング信号発生回路207からのタイミング信号に同期させて、フレームメモリ204から供給された画素データを画素データパルス発生回路212に供給する。

【0025】画素データバルス発生回路212は、出力処理回路206から供給される各画素データに応じた画素データバルスDPを発生してプラズマディスプレイパネル120の列電極D1~Dmに印加する。行電極駆動バルス発生回路210は、プラズマディスプレイパネル120の全ての行電極対間で予備放電を行うための第1及び第2予備放電パルス、両素データ書き込みのための走査バルス、画素データに応じた発光放電を維持するための維持バルス、更に上記維持発光放電を停止するための消去バルスの各々を生成することができ、これらのパルスを上記読出タイミング信号に応じたタイミングにてプラズマディスプレイパネル120の行電極X1~Xn、Y1~Ynに印加する。

【0026】次に、図2に示す構成の行電極対Xi,Yi及び図3に示す駆動装置を含むプラズマディスプレイ装置の駆動方法について説明する。図4に、本発明の駆動方法の第1の実施例を示し、この第1の実施例の方法によりパネル駆動を行う際にプラズマディスプレイパネル120に印加される各種パルスの印加タイミングを示す。

【0027】1つの画素セルPi,jに着目すると、画素セルPi,jは、画素セルの初期化期間(a)及び次のデータの書き込み期間(b)からなる非表示期間(A)と、維持放電期間(c)及びデータ消去期間(d)からなる表示期間(B)と、からなる1のサブフィールドを繰り返して動的な表示を行う。期間(a)において、画素データの供給はなく、行電極駆動パルス発生回路210は、時刻t1にて、全ての行電極対の行電極Xi,YiにリセットパルスPclを第1予備放電パルスとして同時に印加する。この時、各行電極対Xi,Yiにおいて、一方の行電極Xiには例えば負極性の所定極性の電位-Vrが第1サブパルスとして印加され、他方の行電極Yiには、極性が第1サブパルスとは反対になる例え

12

ば正極性の電位+Vrが第2サブバルスとして印加され る。各行電極対間に印加された電位-Vrと電位Vrと にて生成される電位差2Vrが放電開始電圧を越えると セルは放電を開始する。このリセット放電、すなわち予 備放電は瞬時にして終息し、全てのセルにおいて、リセ ット放電によって生成された壁電荷が誘電体層130に ほぼ一様に残留する。

【0028】次に、期間(b)において、画案データバ ルス発生回路212は、各行毎の画素データに対応した 正電圧の画素データパルスDPI ~DPn を順次、列電 10 極DI ~ Dm に印加する。一方、行電極駆動パルス発生 回路210は、上記画素データパルスDPI~DPnの 各印加タイミングに同期して、小なるパルス幅の走査バ ルス、すなわちデータ選択パルスPeを行電極Y1~Y n に順次印加する。例えば、時刻 t 2 において、画素セ ルPi,j に画素データが供給され、画素データに対応し た電圧レベルを有するデータパルスと走査パルスPeと の印加が同時に生じ、画素セルPi,j の発光の有無が確 定する。すなわち、走査パルスのセルへの印加により牛 じる選択放電によって、画素セルの壁電荷量に変化がも たらされる。

【0029】例えば選択消去の場合は、画素データの内 容が画素セルを発光させない論理「0」である場合に は、走査パルスPeと共に画素データパルスDPが同時 印加されるので、画素セル内部に形成されている壁電荷 は消滅し、このセルの期間 (c) における不発光が確定 する。一方、画素データの内容が画素セルを発光させる 論理「1」である場合には、走査パルスPeのみが印加 されるので放電が生成せず、その画素セル内部に形成さ れている壁電荷はそのまま保持され、このセルの期間

(c) における発光が確定する。すなわち、走査パルス Peは、画素セル内に形成されている壁電荷を画素デー タに応じて選択的に消去せしめるためのトリガとなるの

【0030】一方、選択費き込みの場合は、論理「1」 の画素データパルスと走査パルスとの同時印加により壁 電荷が増やされて、次の期間(c)でのかかるセルの発 光が確定する。次に、期間(c)においては、行電極駆 動パルス発生回路210は、正電圧の維持パルス Psxを 連続して行電極X1~Xnの夫々に印加すると共に、維 40 持パルスPsxの印加タイミングからはずれたタイミング にて正電圧の維持パルスPsyを連続して行電極YI~Y n の夫々に印加して、期間(b)にて書き込まれた画素 データに対応した表示用の発光放電を継続させる。この 時、先の期間(b)にて壁電荷が残されたセルにおいて は、維持バルスの印加により、壁電荷自体が有する電荷 エネルギと維持パルスのエネルギとによって行電極対の 放電ギャップを介して放電が生じてセルが発光する。一 方、壁電荷が消去されたセルでは、維持パルスの印加に

ので、セルは放電せず、故に発光しない。

【0031】次に、期間 (d) においては、行電極駆動 パルス発生回路210は、時刻t3にて消去パルスPk を全ての行電極Y1~Yn に印加すると、セルの維持放 電は停止され、期間(b)にてセルに書き込まれた画素 データは全て消去される。このようにして、1つの画素 セルにおいて、期間(a)にて初期化のためにリセット パルスが行電極対Xi , Yi 間に印加されて放電ギャッ プG1を中心としてリセット放電が予備放電として生 じ、期間(b)にて画素データが書き込まれてセルの発 光が選択され、期間(c)にて書き込まれた画素データ に基づき発光が選択された場合は維持パルスの行電極対 への周期的印加によりセルの発光状態が維持されて表示 を行い、期間(d)にて消去パルスが行電極対の一方の 行電極に印加されて書込まれたデータを消去するもので ある。

【0032】上記駆動において、期間 (a) の初期化に おいて、リセットパルスの電圧が小さかったり、パルス 幅が短いなどリセット放電が弱い場合、このようなリセ ット放電により生じた壁電荷量は少なく、壁電荷は主に 図2の放電ギャップG1近傍に集中して分布する。次の 期間(b)において、データ書き込みが選択消去の場 合、データに応じて選択放電によりこの放電ギャップG 1 近傍に存在する壁電荷を消滅せしめることとなる。こ の時、消去すべき壁電荷は放電ギャップG1近傍のみに 存在し且つその電荷量も少ないので、選択放電のパルス 電圧が小さかったりまたはバルス幅が短くとも、選択さ れたセルの壁電荷をほぼ完全に消滅せしめることができ る。すなわち、表示に関係しない放電による発光強度を 30 抑制することができる。

【0033】次の期間(c)において、維持パルスが印 加されると、選択放電により壁電荷が無いセルでは放電 が生ぜず、故にセルが発光しない。一方、選択放電が生 成せず壁電荷が残留しているセルでは維持放電パルスの 印加により放電が開始され、セルが発光を開始する。-般に、図5に示すように、パルスを繰り返し印加して維 持放電を継続すると、放電は平衡状態になり、生成され る壁電荷量も一定量に達し、発光強度も図5に示すよう に一定になる。この時の壁電荷量をQとする。セルに残 る壁電荷量が最初からQであれば、各バルスによる放電 は最初から平衡状態にある。しかし、最初の壁電荷量が Xよりも少ない場合、発光が開始されたばかりのセルで は、行電極対Xi, Yi への維持放電バルスの周期的印 加により、セルに残る壁電極の電荷量は次第に増大して Qに近づく。この時、各維持パルスによる発光強度も、 生成される壁電荷量に応じて大きくなる。

【0034】さらに、本発明のプラズマディスプレイ装 置は、面放電型であるから、壁電荷の電極近傍の分布も 考慮しなければならない。維持放電の平衡状態におい よりセルに生じる電位差Vsは放電開始電圧よりも低い 50 て、電荷量Q'の壁電荷が誘電体層130において行電 極Xi, Yi 近傍領域全体に広がって分布することとなる。従って、壁電荷が放電ギャップ近傍G1のみに存在し且つその量がQ'よりも少ない場合、壁電荷の分布は、放電の繰り返しに伴い、図6に示すように次第に放電ギャップG1から遠ざかる方向にまで広がり分布するようになる。この時セルの発光強度も生成される電荷量に応じて次第に強くなり、やがて一定になる。

【0035】従って、図2の行電極対Xi, Yiにおいて、リセット放電、選択放電、及び維持放電が生じる放電ギャップG1を中心とした場合の行電極Xi, Yiの 10長さ、すなわち幅wは、300μm以上と長く、電極面積が拡大されているので、維持放電の繰り返しによって壁電荷は次第に放電ギャップG1から遠ざかる方向に広がり、最終的には行電極Xi, Yiの全体に広がり平衡状態になる。従って、平衡状態では維持放電が行電極対Xi, Yi全体に広がって生じ、平衡状態に達した放電領域から発せられる紫外線によりセルが発光するので、表示面側からは画素セルPi,jにおいて行電極Xi, Yiの全体が発光して見える。

【0036】なお、期間(c)において、壁電荷が行電 20極全体に広がるまで、すなわち壁電荷が平衡状態に達するまでに必要な印加パルス数は数回程度であり、通常各サプフレーム毎に維持パルスは数十から数百回印加されるので、サプフレームの期間(c)に入るとほとんど瞬間的に壁電荷は平衡状態に達して、表示面側からはセルの行電極の全体が発光するようになる。よって、リセット放電が弱くても、表示中のセルの輝度には何等影響を与えないのである。

【0037】上述のように、図2に示す行電極対Xi, Yiの構成によって、維持放電発光の強度が増大するので、プラズマディスプレイバネルのコントラストを向上させることができる。図7に、本発明の駆動方法の第2 実施例を示し、この駆動方法により図2に示す電極構造を採るプラズマディスプレイパネル120にパネル駆動を行う際に印加される各種駆動パルスの印加タイミングを示す。

【0038】画素セルPi,jは、図4に示す駆動方法と同様に、画素セルの初期化期間(a)及び次のデータの書き込み期間(b)からなる非表示期間(A)と、維持放電期間(c)及びデータ消去期間(d)からなる表示 40期間(B)と、からなる1のサブフィールドを繰り返して動的な表示を行う。期間(a)において、画素データの供給はなく、行電極駆動パルス発生回路210は、時刻tlにて全ての行電極対の行電極Xi, YiにリセットパルスPclを第1予備放電パルスとして同時に印加する。この時、各行電極対Xi, Yiにおいて、一方の行電極Xiには例えば負極性となり且つ波形の前端部が級やかに立ち上がり且つ終端部において電位が一Vrに達するパルスが第1サブパルスとして印加され、他方の行電極Yiには極性が第1サブパルスとは反対になり且つ 50

波形の前端部が緩やかに立ち上がり且つ終端部において電位が+Vrに達するパルスが第2サブパルスとして印加される。このように、図7に示す第1予備放電パルスは、図4に示す第1予備放電パルス及び維持パルスと比較すると、パルス波形の立ち上がりが緩やかであり、これらのパルスによって行電極対間に生じる電位差が放電開始電圧を越えるとセルは放電を開始する。このリセット放電、すなわち予備放電は瞬時にして終息し、全てのセルにおいて、リセット放電によって生成された壁電荷が誘電体層130にほぼ一様に残留する。

【0039】しかしながら、パルス波形の前端部の立ち上がりが緩やかなために、第1予備放電パルスPclにより生じる予備放電は、その強度が図4に示す第1予備放電パルスによる予備放電より弱くなる。従って、予備放電により生じる各画素セルの壁電荷量が少なかったり、画素セル毎の壁電荷量にパネル全体では大きな偏位が生じ易い。

【0040】そこで、画素セルに生じる壁電荷量をブラ ズマディスプレイパネル全体で均一にするために、行電 極駆動バルス発生回路 2 1 0 は、期間 (a) 内で第 1 予 備放電パルスの印加終了直後の時刻 t 2 に、行電極対の 一方の行電極に、例えば行電極Xi に、先の第1サブバ ルスとは極性が反対になる第2予備放電パルスPc2を印 加して、再度予備放電させることによって画素セル毎の 壁電荷量の不均一を補正してプラズマディスプレイパネ ル全体における画素セルの壁電荷量を均一にする。次 に、画素データバルス発生回路212は、各行毎の画素 データに対応した正電圧の画素データパルスDPI~D Pn を順次、列電極D1 ~ Dm に印加する。一方、行電 極駆動バルス発生回路210は、上記画素データバルス DP1 ~ DPn の各印加タイミングに同期して、小なる バルス幅の走査パルス P e を行電極 Y 1 ~ Yn へ順次印 加する。この時、行電極駆動パルス発生回路210は、 走査パルスPeを各行電極Yi に印加する直前に、図7 に示すように、対をなしている一方の行電極Yi に、第 1サブパルス Pclとは極性が反対になる、例えば正極性 のプライミングパルスPPを印加する。例えば画素セル P1, j に対しては、時刻 t3 において画素データに応じ たデータパルスの印加があり、図4に示す駆動方法と同 様に、画素セルP1.j の発光の有無が確定する。

【0041】このように、プライミングパルスPPの印加により、パルスPc1及びPc2による予備放電にて得られて時間の経過により減少した荷電粒子が、放電空間128内の誘電体層に所望量の荷電粒子が存在するときに、上記走査パルスPeの印加による画素データ書き込みをなすことができる。

【0042】例えば選択消去の場合には、画素データの 内容が画素セルを発光させない論理「0」である場合に は、走査バルスPeと共に画素データパルスDPが同時

印加されるので、画素セル内部に形成されている壁電荷 は消滅し、このセルの期間(c)における不発光が確定 する。一方、画素データの内容が画素セルを発光させる **論理「1」である場合には、走査パルスPeのみが印加** されるので放電が生じず、その画素セル内部の壁電荷は そのまま保持され、このセルの期間(c)における発光 が確定する。

【0043】一方、選択書き込みの場合は、論理「1」 の画素データパルスと走査パルスとの同時印加により壁 電荷が増やされ、次の期間 (c) でのかかるセルの発光 10 が確定する。次に、期間(c)においては、行電極駆動 バルス発生回路210は、正電圧の維持パルスPsxを連 続して行電極X1 ~Xn の夫々に印加すると共に、維持 バルスPsxの印加タイミングに対してずれたタイミング にて正電圧の維持パルス P.syを連続して行電極 Y I ~ Y n の夫々に印加して、図4に示す駆動方法と同様に、期 間(b)にて書き込まれた画素データに対応した表示用 の発光状態を維持する。維持バルスが連続して行電極対 Xi, Yi に交互に印加されている期間にわたり、壁電 荷が残留している画素セルのみが表示用の放電発光状態 20 を維持する。

【0044】なお、この維持放電行程において、最初 に、すなわち第1番目に行電極に印加される維持パルス Psxl は、第2番目以降に印加される維持バルス Psy ・・・に比較してパルス幅が長く設定され l, Psx2, ている。この理由を次に説明する。画素データ及び走査 パルスによる画素セルへのデータの書き込みは、第1行 目から第n行目まで順次行われるので、画素データがセ ルに書き込まれた後、維持放電行程に入るまでの時間が 行毎に異なる。すなわち、パネル全体において、例えば 30 画素データにより壁電荷をセル内に維持することが確定 した状態であっても、維持放電期間(c)に突入直前の 画素セル内部の壁電荷及び空間電荷の量が行毎に異なる ことがあり得る。従って、画索データの書き込みから維 持放電までの時間の経過により壁電荷が減少した画案セ ルでは、維持放電が生じない場合が起こり得る。故に、 最初の維持パルスのパルス幅を長くして、第1回目の維 持パルスの印加により生成される電位差を通常よりも長 期に亘り行電極対間に作用させることによって、表示用 に発光が選択された画素セルのいずれにおいても第1回 40 目の維持放電を確実に生成せしめ、さらに、発光が選択 された画素セル内の電荷量をパネル全体で一様にするも のである。このような維持パルスによる第1回目の維持 放電により、パネル全体でむらのない画像表示をなし得 るものである。

【0045】次に、行電極駆動パルス発生回路210 は、消去パルスPkを行電極Yl~Ynに同時に印加す ることにより、期間(b)で画素セルに書き込まれた画 案データを全て消去する。以上のように、図7に示すプ ラズマディスプレイパネルの駆動方法においては、全行 50 行電極対を用いたプラズマディスプレイ装置と同様に、

電極に一斉に、立ち上がりが緩やかな波形を有する第1 予備放電バルスを印加して初期化を行い、維持放電行程 においては第1番目に行電極に印加する維持パルスのパ ルス幅を長く設定することによって、パネルを発光表示 するようにしている。

【0046】このように、第1予備放電バルスの波形の 立ち上がりを緩やかにすることによって、予備放電によ る画素セルの発光輝度を小さく抑えることができる。ま た、第1回目の維持バルスのバルス幅を2回目移行の維 持パルスのパルス幅寄りも長く設定することによって、 セルでの維持放電が確実に生じてセルに存在する電荷量 が画素データ毎にパネル全体でほぼ一様になるので、発 光表示が正確になされるのである。

【0047】なお、図7において、行電極対Xi, Yi に印加される第1予備放電パルスPcl, Pcは、バルス 波形を共に立ち上がりを綴やかなものとしたが、行電極 対のうちのいずれか一方の行電極に印加される第1予備 放電パルスのパルス波形を、図4に示す第1予備放電バ ルスのパルス波形と同様に立ち上がりが急峻なパルス波 形とし、他方の行電極に印加される第1予備放電パルス のパルス波形を立ち上がりが綴やかなものとしても、同 様な作用効果が得られる。

【0048】図8に、行電極対Xi, Yiの構造の第2 の実施例を示す。図8において、行電極対Xi, Yiの 行電極の各々は、各画素セルPi, 」において行電極の長 手方向に伸長する本体部30と、対をなす他方の行電極 に向けて本体部30の伸長方向とは交差する方向に本体 部30から突出する突出部32とからなる。さらに、両 行電極Xi, Yiの突出部32,32は、各々の先端部 34がギャップgeを介して互いに対向している。突出 部32は、好ましくは本体部30の伸長方向と直交する 方向に突出している。また、本実施例において、ギャッ プgeが放電ギャップとなる。

【0049】次に、行電極Xi, Yiの各部の寸法を示 す。1つの画素セルにおける本体部30の伸長方向の長 さ(図8においては線分A-A, B-Bの距離に相当) は隔壁126の間隔に相当するので400μmである。 図8に示すように、本体部30の幅及び突出部32の長 手方向の長さの合計を 1 e、突出部の先端部の幅をw 1 とすると、1eの長さは300~500µmに、w1の 寸法はセルの幅、すなわち400μmよりも僅かに短く. 形成されている。なお、図8の構成においては、1e及 びw1の寸法の一例として、1eを300μmとする。 さらに、他の部分の寸法は、例えば、発光画素領域にお いて行電極を横切る方向の長さLを670μm、対をな す行電極Xi, Yi 間の間隙geを70μm、行電極X i , Yiの本体部30の幅1bを100μmとする。

【0050】図8に示す行電極対Xi, Yi を用いたプ ラズマディスプレイ装置は、図2に示す第1の実施例の 図4または図7に示す2種類のうちのいずれかの駆動方法により駆動されて表示を行う。従って、図8の行電極対を用いたプラズマディスプレイ装置も、第1の実施例の行電極対を用いたプラズマディスプレイ装置と同様に、予備放電による発光が抑制されるとともに、維持放電による発光強度が増大して、プラズマディスプレイ装置のコントラストが改善される。

【0051】なお、上記実施例において、行電極Xi, Yiの本体部30の幅及び突出部32の長手方向の長さ の合計を1eを300μmとしたが、本発明においては 10 この値に限らず、この長さしeは300μm以上の長さ に形成されていれば、上記実施例と同様な効果を呈する ものである。図9に、行電極対Xi, Yiの構造の第3 の実施例を示す。図9において、行電極対Xi, Yi の 行電極の各々は、1つの画素セルPi,j において行電極 の長手方向に伸長する本体部30'と、対をなす他方の 行電極に向けて本体部30′の伸長方向とは交差する方 向に本体部30′から突出する突出部32′とからな る。さらに、両行電極Xi, Yi の突出部32', 3 2'は、各々の先端部34'が放電ギャップとなる所定 20 間隙ge'を介して互いに対向している。突出部32' は、好ましくは本体部30'の伸長方向と直交する方向 に突出している。本実施例の構成は、図8に示す行電極 対の構成と比較した場合、本体部30°の幅に比較して 突出部32'の突出方向の長さが短く、また、突出部3 2'の先端部34'の幅w2 も小さく形成されて、放電 ギャップ近傍ge'の行電極の面積が小さく形成されて いる。

【0052】図9に示す行電極対Xi, Yiの構成を使 用したプラズマディスプレイ装置は、第1の実施例の行 30 電極対を用いたプラズマディスプレイ装置と同様に、図 4または図7に示す2種類のうちのいずれかの駆動方法 により駆動されて表示を行う。図9の行電極対を用いた。 プラズマディスプレイ装置において、初期化においてリ セットパルスを、電圧を下げたりパルス幅を短くするな どして印加すると、リセット放電が生じる領域は放電ギ ャップ近傍ge'のみに限定される。このリセット放電 による発光強度は、行電極の幅w2 、すなわち突出部3 2' の先端部34' の幅w2 がセルの幅に対して3分の 1程度とかなり狭いため、弱い。また、選択放電も放電 40 ギャップ近傍ge'に放電が集中するので、選択放電の 発光強度も弱い。維持放電に移行すると、最初の維持パ ルスによる維持放電は放電ギャップ近傍 g e'に限定さ れて生じるため発光強度は弱いが、図6に示すように、 数パルスの印加により発光が電極全体に広がるので、発 光強度は増大する。このように、リセット放電による放 電領域が放電ギャップ近傍ge'に限定されてその発光 強度も抑制されるので、図9の行電極対Xi, Yi を用 いたプラズマディスプレイ装置においては発光のコント ラストが改善される。

【0053】なお、図10に示す行電極対の構成は、図9に示す行電極対の行電極の隔壁126とほぼ至近距離で対向する部分において、透明電極部分をバス電極と同一の幅で形成したものであり、その他の構成については図9と同じである。従って、図10に示す行電極対を用いたプラズマディスプレイ装置は、図9に示す行電極対を用いたプラズマディスプレイ装置と同じ効果を呈する。

【0054】図11に、行電極対Xi, Yiの構成の第4の実施例を示す。行電極対Xi, Yiの行電極Xiの各々は、行電極の長手方向に伸長する本体部30aと、本体部30から対をなす他方の行電極Yiに向けて本体部30aの伸長方向とは交差する方向に突出する突出部32aとからなる。故に、両行電極Xi, Yiの突出部32a, 32aは、各々の先端部34aが所定間隙ge2を介して互いに対向するように突出している。この所定間隙ge2が放電ギャップとなる。なお、突出部32aの突出方向は本体部30aの長手方向と直交する方向が好ましい。

1 【0055】さらに、行電極Xi, Yiの突出部32aは、先端部34aを含む幅広部36と、幅広部と本体部30aとを連結するとともに幅が先端部34の幅w3よりも狭くなっている狭小部38と、からなる。本実施例において、幅広部36は、先端部34aの長さw3が200~250μm、先端部34aから狭小部38までの長さd1が30~120μmに形成されている。

【0056】図11に示す構成の行電極対を用いたプラ ズマディスプレイ装置は、第1の実施例の行電極対を用 いたプラズマディスプレイ装置と同様に駆動されて発光 する。駆動する際、初期化において、電圧を小さくした リパルス幅を短くするなどによりリセット放電を弱くし たとき、電圧やパルス幅が多少変動してもリセット放電 領域Aは、図11に点線で囲む領域、すなわち放電ギャ ップge2及び幅広部36,36近傍に限定されるた め、輝度変動のほとんど無い安定したリセット放電を生 じさせることができる。また、リセット放電領域Aの放 電ギャップ近傍への限定により、リセット放電による発 光強度は、狭小部38、38の無い行電極対に比較する と、小さくなる。一方、維持放電期間においては、維持 放電領域が電極全体に広がり、幅広部36,36のみな らず行電極Xi, Yi 全体が発光するため、図11の行 電極対を用いたプラズマディスプレイ装置のコントラス トは改善されて向上する。

【0057】なお、幅広部36において先端部34aから狭小部38までの長さd1を30μm未満とすると、行電極の製造に精度を要して、断線の発生確率が高くなり、適切ではない。また、先端部34aから狭小部38までの長さd1を120μmよりも大きくした場合、幅広部36の面積が大きくなるのでリセット放電領域が拡50大してリセット放電による発光強度が高くなり、幅広部

36の寸法としては適切ではない。

【0058】さらに、行電極対Xi, Yiの図11に示す構成においては、リセット放電が領域Aに限定されており、狭小部38よりもバス電極αi, βiに近い行電極部分ではリセット放電後に壁電荷がほとんど存在しないので、リセット放電後の行電極の幅広部36における壁電荷密度が高くなる。従って、データ書き込み時の選択放電においてアドレス電極、すなわち列電極及び行電極間の電位差を大きく採ることができ、印加されるデータ走査バルスの電圧が小さくても安定した選択放電を生10じさせることができる。故に、データ走査バルスの電圧レベルを下げることができる。

【0059】なお、図11の行電極対と同一の効果を呈する行電極対の構成として、図12及び図16に示す構成が考えられる。図12は、図11に示す行電極対の行電極の隔壁126とほぼ至近距離で対向する部分において透明電極部分をバス電極と同一の幅で形成した行電極Xi, Yiであり、その他の構成については図11と同じである。図12の構成において、リセット放電領域Aは、放電ギャップge2及び幅広部36を含む、すなわ20ち図12に点線で包囲された領域に限定されて生じる。

【0060】図13は、本体部30 aがバス電極 α i, β iとほぼ同一の幅に重なり合って伸長形成され、突出部32 aの狭小部38は、図12の構成に比較すると長手方向がかなり長く形成されている。図13の構成において、リセット放電領域Aは、放電ギャップge2及び幅広部36を含む、すなわち図13に点線で包囲された領域に限定されて生じる。

【0061】図14は、突出部32aにおいて、狭小部 38が突出部32aの長手方向に2分されて幅広部36 の両端部にそれぞれ連結するように形成されている。図 15に示す行電極対Xi, Yiの行電極の各々は、発光 画素領域 Pi, 」において、隔壁 1 2 6 と交差する方向に 伸長し隔壁126と交差する度にその幅が狭くなる本体 部30 a'と、本体部30 a'の長手方向とほぼ垂直方 向に本体部30a'から他方の行電極に向けて突出する 狭小部40と、狭小部40の先端部において連結されて 本体部30a'と平行方向に延在する対向先端部42と からなる。この対向先端部42は、行電極対の伸長方向 において隣接する発光画素領域の対向先端部と連続して 40 いる。行電極対の互いにギャップge3を介して対向す る対向先端部42の間隙ge3が放電ギャップとなる。 この対向先端部 4 2 の幅 w 0 は、30~120 μ m とな り、セルにおけるリセット放電領域Aは、放電ギャップ ge3及び対向先端部42を含む、図15に点線で包囲 された領域に限定されて生じる。

【0062】図16に示す行電極対の行電極は、1つの 画素セルにおいて、行電極の長手方向に伸長する本体部 30a'と、本体部30a'から他方の行電極に向けて 突出し突出するにつれて幅が狭くなる接続部50と、接 50 続部 50 の先端部に連結された幅広部 52 とからなる。この幅広部 52 の幅 d2 は $30 \sim 120$ μ m である。図 16 に示す構成において、リセット放電領域 A は、幅広部 52 , 52 の間隙 ge4 及び幅広部 52 , 52 を含む、図 16 において点線で包囲された領域に限定されて生じる。

【0063】このように、図11乃至図16に示す行電極対の各構成に対して、プラスマディスプレイ装置を駆動する際、表示に直接関係しないリセット放電及び選択放電が生じる領域は、幅広部の間隙の面積と幅広部の面積との和に関係するので、この面積和を小さし、さらに狭小部38によって放電領域の拡大を防止することによって、リセット放電及び選択放電による発光強度を抑制することができるのである。

【0064】また、図2、図8乃至図16のいずれの行電極対の構成を採る場合においても、行電極Xi, Yi間の放電ギャップ近傍の誘電体層130の膜厚を厚く形成し、バス電極αi, βiに近接する側の誘電体層130の膜厚を薄く形成する。この場合、初期化及びデータ書き込み時において行電極の放電ギャップ近傍のみでリセット放電及び選択放電を生じさせれば、放電ギャップ近傍の誘電体層の容量が低いのでリセット放電及び選択放電を生じされる。

【0065】さらに、図2、図8乃至図16のいずれの行電極対Xi, Yiの構成を採る場合においても、行電極間の放電ギャップ近傍の誘電体層130の誘電率を小さくし、バス電極 αi , βi に近接する側の誘電体層130の誘電率を大きく形成する。この場合、初期化及びデータ書き込み時において行電極の放電ギャップ近傍のみでリセット放電及び選択放電を生じさせれば、放電ギャップ近傍の誘電体層の容量が低いのでリセット放電及び選択放電による発光強度が小さく抑えられる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明によるプラズマディスプレイ装置の画案 セルの構成を示す斜視図である。

【図2】本発明の第1の実施例による行電極対の上面図 である

【図3】本発明のプラズマディスプレイバネルを駆動する駆動装置の構成を示す図である。

【図4】画素セルを駆動する際に各電極に印加される動作波形の第1実施例を説明するグラフである。

【図 5】 放電の平衡状態において電極に印加されるパル スと発光強度との関係を説明するグラフである。

【図 6】 放電初期において、パルスの繰り返し印加によって変化する1つの画素セルにおける行電極近傍の壁電極分布を説明する図である。

【図7】 画素セルを駆動する際に各電極に印加される動作波形の第2 実施例を説明するグラフである。

【図8】本発明の第2の実施例による行電極対の上面図である。

22

【図9】本発明の第3の実施例による行電極対の上面図である。

【図10】本発明の第4の実施例による行電極対の上面 図である。

【図11】本発明の第5の実施例による行電極対の上面 図である。

【図12】本発明の第6の実施例による行電極対の上面 図である。

【図13】本発明の第7の実施例による行電極対の上面 図である。

【図14】本発明の第8の実施例による行電極対の上面図である。

【図 1 5】 本発明の第 9 の実施例による行電極対の上面 図である。

【図16】本発明の第10の実施例による行電極対の上面図である。

【主要部分の符号の説明】

120 プラズマディスプレイ装置

126 隔壁

3 2 突出部

A 予備放電としてのリセット放電による放電領域

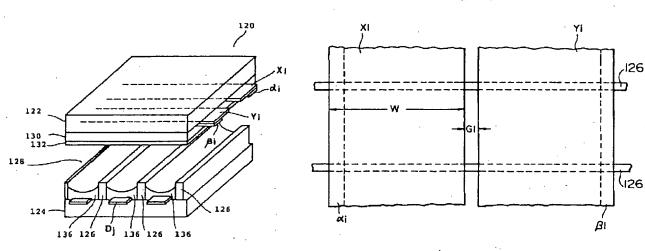
10 Pi,j 画素セル

Xi, Yi 行電極

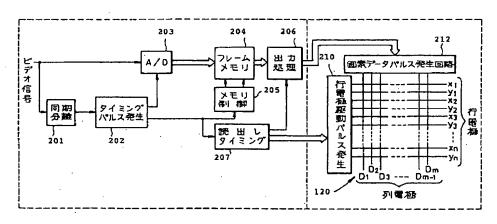
Dj 列電極

【図1】

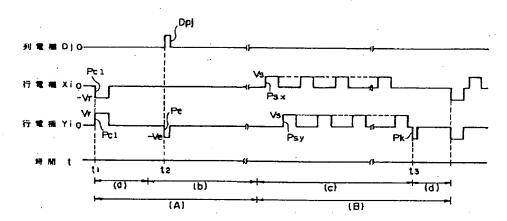




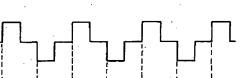
[図3]



[図4]

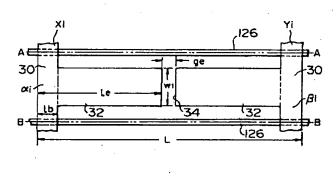


【図5】

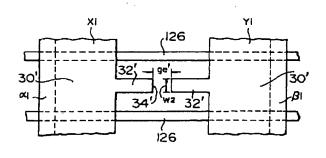


98 ** ** OR ...

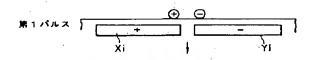
[図8]

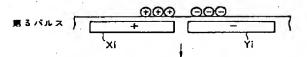


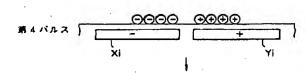
(図9)

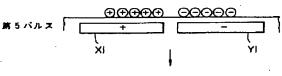


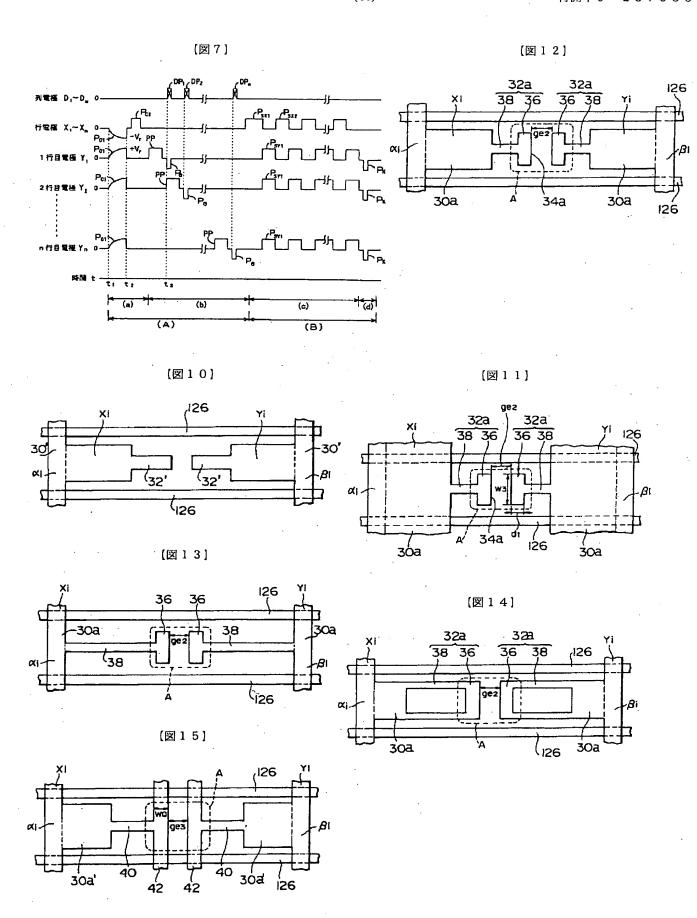
【図6】











(図16)

